

2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2024年3月29日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東
 コード番号 3727 URL https://www.aplix.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)倉林 聡子
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 担当部長 (氏名)岩井 俊輔 (TEL) 050-3786-1715

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,761	7.6	260	149.2	319	240.5	335	81.1	336	81.0	343	86.0
2022年12月期	3,496	—	104	—	93	—	185	—	185	—	184	—

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	15.17	15.11	14.1	10.2	6.9
2022年12月期	8.39	8.39	8.8	3.2	2.9

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,273	2,554	2,548	77.9	115.06
2022年12月期	2,961	2,210	2,204	74.5	99.52

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	435	△82	△17	1,807
2022年12月期	251	△17	△111	1,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	3,787	0.7	264	1.2

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	22,172,630 株	2022年12月期	22,172,630 株
2023年12月期	19,298 株	2022年12月期	18,714 株
2023年12月期	22,153,614 株	2022年12月期	22,134,865 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2023年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（以下「IFRS」）を適用しております。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、日本基準に基づく2023年12月期の決算短信を2024年2月14日に公表しております。

財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、決算短信（添付資料）P.14「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	4
連結純損益計算書	4
連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	14

1. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,341,244	1,471,564	1,807,658
営業債権及びその他の債権	564,130	551,732	467,409
棚卸資産	91,927	113,641	99,550
未収法人所得税	8,200	3,379	16,408
その他の流動資産	63,317	9,067	19,119
流動資産合計	2,068,819	2,149,385	2,410,147
非流動資産			
有形固定資産	5,780	316	1,999
使用権資産	28,202	52,450	38,918
のれん	467,796	467,796	467,796
無形資産	155,965	114,687	73,927
その他の金融資産	69,390	82,977	179,147
繰延税金資産	—	78,751	93,150
契約コスト	29,828	15,038	8,320
非流動資産合計	756,963	812,018	863,260
資産合計	2,825,782	2,961,404	3,273,407

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	374,850	382,628	369,808
借入金	200,000	100,000	100,000
リース負債	8,545	17,630	17,630
その他の金融負債	26,973	27,110	12,633
未払法人所得税	3,932	1,815	8,896
その他の流動負債	94,521	113,539	108,697
流動負債合計	708,823	642,726	617,666
非流動負債			
リース負債	27,772	49,512	31,881
引当金	11,227	9,927	9,927
その他の金融負債	38,589	48,430	59,290
繰延税金負債	16,023	—	—
非流動負債合計	93,613	107,869	101,099
負債合計	802,436	750,595	718,765
資本			
資本金	2,445,139	51,456	51,456
資本剰余金	1,386,918	1,935,902	1,935,757
利益剰余金	△1,784,704	243,828	603,558
自己株式	△26,331	△26,368	△26,461
その他の包括利益累計額	△3,936	—	△15,352
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,017,086	2,204,819	2,548,958
非支配持分	6,259	5,988	5,682
資本合計	2,023,345	2,210,808	2,554,641
負債及び資本合計	2,825,782	2,961,404	3,273,407

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書

連結純損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	3,496,572	3,761,038
売上原価	2,753,832	2,903,027
売上総利益	742,739	858,011
販売費及び一般管理費	638,135	597,291
事業利益	104,604	260,720
その他収益	237	60,692
その他費用	14,676	56
営業利益	90,164	321,356
金融収益	8,700	2,146
金融費用	5,086	4,179
税引前利益	93,778	319,322
法人所得税費用	△91,611	△16,407
当期利益	185,390	335,730
当期利益の帰属		
親会社の所有者	185,661	336,036
非支配持分	△270	△306
当期利益	185,390	335,730
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	8.39	15.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8.39	15.11

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期利益	185,390	335,730
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	△490	8,195
税引後その他の包括利益	△490	8,195
当期包括利益	184,900	343,925
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	185,171	344,231
非支配持分	△270	△306

(3) 連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年1月1日	2,445,139	1,386,918	△1,784,704	△26,331	△3,936	2,017,086	6,259	2,023,345
当期利益	—	—	185,661	—	—	185,661	△270	185,390
その他の包括利益	—	—	—	—	△490	△490	—	△490
当期包括利益合計	—	—	185,661	—	△490	185,171	△270	184,900
所有者との取引額等								
新株の発行	1,456	1,293	—	—	—	2,750	—	2,750
新株予約権の発行	—	△150	—	—	—	△150	—	△150
資本金から資本剰余金への振替	△2,395,139	2,395,139	—	—	—	—	—	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△1,241	1,241	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△1,846,057	1,846,057	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△37	—	△37	—	△37
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	△4,426	—	4,426	—	—	—
所有者との取引額合計	△2,393,683	548,984	1,842,872	△37	4,426	2,562	—	2,562
2022年12月31日	51,456	1,935,902	243,828	△26,368	—	2,204,819	5,988	2,210,808
当期利益	—	—	336,036	—	—	336,036	△306	335,730
その他の包括利益	—	—	—	—	8,195	8,195	—	8,195
当期包括利益合計	—	—	336,036	—	8,195	344,231	△306	343,925
所有者との取引額等								
資本剰余金から利益剰余金への振替	—	△145	145	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△92	—	△92	—	△92
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	23,547	—	△23,547	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△145	23,692	△92	△23,547	△92	—	△92
2023年12月31日	51,456	1,935,757	603,558	△26,461	△15,352	2,548,958	5,682	2,554,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	93,778	319,322
減価償却費及び償却費	60,182	55,973
減損損失	14,634	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	12,397	84,322
契約コストの増減額 (△は増加)	14,790	6,717
和解金	—	△60,106
棚卸資産の増減 (△は増加)	△21,714	14,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,657	△13,469
その他	72,345	△13,407
小計	254,072	393,443
利息の受取額	17	13
利息の支払額	△1,822	△1,474
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△459	△16,391
和解金の受取額	—	59,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,808	435,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△235	△2,605
無形資産の取得による支出	△1,784	△490
投資有価証券の取得による支出	—	△96,917
投資有価証券の売却による収入	—	36,000
関係会社の整理による収入	5,573	—
敷金及び保証金の回収による収入	10,985	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,203	△17,793
資産除去債務の履行による支出	△6,200	—
その他	—	△880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,864	△82,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,870	—
新株予約権の発行による支出	△150	—
短期借入による収入	200,000	200,000
借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
リース負債の返済による支出	△14,578	△17,630
その他	△37	△212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,895	△17,843
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	8,271	1,594
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130,319	336,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,244	1,471,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,564	1,807,658

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「Aplix IoT プラットフォーム事業」、「エンジニアリングサービス事業」及び「MVNO事業」の3事業を報告セグメントとしておりましたが、当期より継続課金モデルの製品・サービス（ストックビジネス）等の開発・提供や、当社の強みであるシステム面から顧客が求めるビジネスを実現することでグループ全体の事業の柔軟性や対応力を強化することを経営戦略として位置付けたことにより、報告セグメントを「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2事業に変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(3) 報告セグメント情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,916,648	579,923	3,496,572	—	3,496,572
セグメント間の内部売上収益	378	600	978	△978	—
計	2,917,027	580,523	3,497,550	△978	3,496,572
事業利益	147,025	140,942	287,967	△183,363	104,604
その他収益					237
その他費用					14,676
営業利益					90,164
金融収益					8,700
金融費用					5,086
税引前利益					93,778
その他の項目					
減価償却費及び償却費	43,533	8,733	52,267	7,914	60,182
非金融資産の減損損失	—	—	—	14,634	14,634

(注) 1. 事業利益の調整額△183,363千円には、セグメント間取引消去△339千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△183,024千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	3,124,134	636,904	3,761,038	—	3,761,038
セグメント間の内部売上収益	433	2,400	2,833	△2,833	—
計	3,124,568	639,304	3,763,872	△2,833	3,761,038
事業利益	337,756	128,972	466,728	△206,008	260,720
その他収益					60,692
その他費用					56
営業利益					321,356
金融収益					2,146
金融費用					4,179
税引前利益					319,322
その他の項目					
減価償却費及び償却費	42,536	8,757	51,293	4,679	55,973
非金融資産の減損損失	—	—	—	—	—

(注) 1. 事業利益の調整額△206,008千円には、各事業セグメントに配分していない全社費用△206,008千円が含まれて

おります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(4) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

① 外部顧客への売上収益

本邦の外部顧客への売上収益が連結純損益計算書の売上収益の大部分を占めるため、記載を省略しております。

② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産が連結財政状態計算書の非流動資産の大部分を占めるため、記載を省略しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

外部顧客からの売上収益のうち、主要な相手先は次のとおりであります。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
スターサービス株式会社	ストックビジネス事業	1,681,521	2,025,616

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	8.39	15.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	8.39	15.11

(2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	185,661	336,036
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	185,661	336,036
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (千円)	185,661	336,036
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり 当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	22,134,865	22,153,614
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	—	83,556
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(株)	22,134,865	22,237,170
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプション) 2016年8月10日 取締役会決議 2019年12月10日 取締役会決議 2022年8月10日 取締役会決議 215,000株 204,400株 422,700株	会社法に基づき発行した新 株予約権(ストックオプション) 2016年8月10日 取締役会決議 2019年12月10日 取締役会決議 203,400株 215,000株

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社H2の全株式を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、本株式取得に伴い、H2社の完全子会社である株式会社スマートライフは、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H2

事業の内容 光回線・プロバイダーサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在安定的に得られる利益の拡大施策に注力しており、その一環として利用者から得られる月額利用料金を収益源としたストック収益であるプロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2を取得するものであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入金により充当する予定です。

(資金の借入)

当社は2024年3月27日開催の取締役会において、株式会社H2の株式取得に係る資金の一部充当を目的として、資金の借入を行うことを決議いたしました。

(1) 借入先：株式会社三菱UFJ銀行

(2) 借入金額：500百万円

(3) 借入利率：基準金利＋スプレッド

(4) 借入実行日：2024年3月29日

(5) 借入期間：5年

(6) 担保の有無：無担保、無保証

(7) 財務制限条項

①2024年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の財政状態計算書において、資本合計の金額を、2023年12月決算期の年度決算期の末日における資本合計の金額又は前年度決算期の末日における資本合計の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②2024年12月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の決算補足説明資料において、

事業利益の金額を0円以上に維持すること。

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2024年3月27日開催の取締役会において、2017年11月9日に締結した株式会社光通信（以下「光通信」）との合弁契約に伴い設立した光通信との合弁会社であり当社連結子会社である株式会社BEAMO（以下「BEAMO」）を、同じく当社連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社（以下「SMC」）による吸収合併（以下「本吸収合併」）により解散することについて決議いたしました。

連結子会社間の吸収合併

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

(i) 存続会社

企業の名称	スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社
事業の内容	電気通信事業法に定める電気通信事業 情報処理サービス業並びに情報提供 サービス業 MVNO事業

(ii) 消滅会社

企業の名称	株式会社BEAMO
事業の内容	当社代理店として当社IoTソリューションの販売、及び法人向け携帯電話の販売等

②企業結合日

2024年5月31日(予定)

③企業結合の法的形式

スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社を吸収合併存続会社、株式会社BEAMOを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

スマートモバイルコミュニケーションズ株式会社

⑤結合を行った主な理由

BEAMOは、SIMや法人向け携帯電話等の通信サービスの提供を目的として2018年1月に設立し、合弁相手である光通信と当該合弁事業を進めてまいりましたが、2019年に当時光通信の子会社であり、同様にMVNO/MVNEサービス等の通信事業を営むSMCを完全子会社化したことに伴い、当初BEAMOに期待していた目的は達成され、以降BEAMOの存在意義が薄まり事業活動はほぼ停止した状態となっております。現在までBEAMOの活用について光通信と協議を重ねてきたものの、両社における子会社管理等の観点を踏まえ、両社の合意のもと合弁契約を終了するとともに、BEAMOの親会社である当社において同様の事業を営む子会社同士を統合することによる事業効率化を図るため、SMCが吸収合併する形で解散することとなりました。

(2) 実施する会計処理の概要

共通支配下における企業結合とは、企業結合当事企業もしくは事業のすべてが、企業結合の前後で同一の企業により最終的に支配され、かつ、その支配が一時的でない場合の企業結合であります。当社グループは、すべての共通支配下における企業結合取引について、継続的に帳簿価額に基づき会計処理する予定です。

(初度適用)

当連結会計年度の連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準（以下「日本基準」という。）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2022年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、日本基準からIFRSへの移行は、2022年1月1日を移行日として行われました。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則的にIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号はIFRSで要求される基準の一部について、任意に免除規定を適用することができるものと、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額において調整しております。

当社が適用した主な任意の免除規定は次のとおりであります。

・企業結合

IFRS第1号では、過去の企業結合についてIFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）を遡及適用しないことが選択可能となっております。遡及適用する場合、その後の企業結合はすべてIFRS第3号に基づいて修正されず。

当社グループは、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日以前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額のまま調整しておりません。なお、当該のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず移行日時点で減損テストを実施しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産の指定を行うことができます。当社グループは移行日時点で保有している資本性金融商品について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（資本性金融商品）として、移行日時点の状況に基づき指定しております。

・リース（借手）

IFRS第1号では、初度適用企業は移行日に存在する契約に対し、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて、新しいリースの定義を適用することができます。また、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、リース負債及び使用权資産を認識しないことが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づき、新しいリースの定義を適用して、リースの認識、測定を実施しております。

なお、IAS第36号「資産の減損」を移行日現在で使用权資産に適用しております。

・株式報酬取引

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、及び「金融資産の区分及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS第1号にて求められる調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない調整を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす調整を含めております。

移行日(2022年1月1日)現在の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,341,244	—	—	1,341,244		現金及び現金同等物
売掛金	577,185	△13,055	—	564,130	I, K, L, P	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	91,522	405	—	91,927	I, M	棚卸資産
仕掛品	5,762		△5,762	—	I, M	
原材料	405	△405	—	—	M	
	—	8,200	—	8,200		未収法人所得税
その他	69,357	△11,802	5,762	63,317	K	その他の流動資産
貸倒引当金	△10,222	16,658	△6,435	—	L	
流動資産合計	2,075,254	—	△6,435	2,068,819		流動資産合計
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物(純額)	—	—	—	—	D, N	
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	305	△305	—	—	N	
	—	305	5,474	5,780		有形固定資産
	—	—	28,202	28,202	A	使用権資産
無形固定資産						
顧客関連資産	124,674	△124,674	—	—	O	
のれん	467,796	—	—	467,796	B	のれん
その他	31,290	△31,290	—	—		
	—	155,965	—	155,965		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	10,000	△6,063	△3,936	—	G, P	
破産更生債権等	948,411	△948,411	—	—	P	
その他	57,574	△57,574	—	—	D	
	—	63,637	5,752	69,390	G, L, P	その他の金融資産
	—	△23,148	23,148	—	H	繰延税金資産
	—	—	29,828	29,828	E	契約コスト
貸倒引当金	△948,411	948,411	—	—	L	
固定資産合計	691,641	△23,148	88,470	756,963		非流動資産合計
資産合計	2,766,895	△23,148	82,034	2,825,782		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	288,247	86,603	—	374,850	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	200,000	—	—	200,000		借入金
	—	—	8,545	8,545	A	リース負債
未払金	56,585	△56,585	—	—	K	
	—	26,973	—	26,973		その他の金融負債
未払法人税等	19,308	△15,375	—	3,932		未払法人所得税
賞与引当金	9,705	△9,705	—	—	Q	
その他	83,785	△31,910	42,645	94,521	C, K, P	その他の流動負債
流動負債合計	657,632	—	51,191	708,823		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	27,772	27,772	A	リース負債
	—	—	11,227	11,227	D	引当金
その他	38,589	—	—	38,589	P	その他の金融負債
繰延税金負債	16,777	△23,148	22,394	16,023	H	繰延税金負債
固定負債合計	55,367	△23,148	61,394	93,613		非流動負債合計
負債合計	712,999	△23,148	112,585	802,436		負債合計
純資産の部						資本
資本金	2,445,139	—	—	2,445,139		資本金
資本剰余金	1,385,773	15,660	△14,515	1,386,918	F	資本剰余金
利益剰余金	△1,772,605	—	△12,099	△1,784,704	J	利益剰余金
自己株式	△26,331	—	—	△26,331		自己株式
	—	—	△3,936	△3,936	G	その他の包括利益累計額
新株予約権	15,660	△15,660	—	—		
	—	—	—	2,017,086		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	6,259	—	—	6,259		非支配持分
純資産合計	2,053,896	—	△30,550	2,023,345		資本合計
負債純資産合計	2,766,895	23,148	82,034	2,825,782		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年12月31日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	1,471,564	—	—	1,471,564		現金及び現金同等物
売掛金	535,180	16,552	—	551,732	I, K, L, P	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	109,772	3,868	—	113,641	I, M	棚卸資産
仕掛品	714	—	△714	—	I, M	
原材料	3,868	△3,868	—	—	M	
	—	3,379	—	3,379		未収法人所得税
その他	35,640	△27,287	714	9,067	K	その他の流動資産
貸倒引当金	△7,355	7,355	—	—	L	
流動資産合計	2,149,385	—	—	2,149,385		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産						
建物及び構築物 (純額)	—	—	—	—	D, N	
機械、運搬具及び 工具器具備品(純額)	316	△316	—	—	N	
	—	316	—	316		有形固定資産
	—	—	52,450	52,450	A	使用権資産
無形固定資産						
顧客関連資産	91,427	△91,427	—	—	O	
のれん	407,435	—	60,360	467,796	B	のれん
その他	23,259	△23,259	—	—		
	—	114,687	—	114,687		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	0	△0	—	—	G, P	
破産更生債権等	954,678	△954,678	—	—	P	
その他	69,514	△69,514	—	—	D	
	—	73,050	9,927	82,977	G, L, P	その他の金融資産
繰延税金資産	77,290	—	1,461	78,751	H	繰延税金資産
	—	—	15,038	15,038	E	契約コスト
貸倒引当金	△951,141	951,141	—	—	L	
固定資産合計	672,780	—	139,237	812,018		非流動資産合計
資産合計	2,822,166	—	139,237	2,961,404		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	314,102	68,526	—	382,628	K	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,000	—	—	100,000		借入金
	—	—	17,630	17,630	A	リース負債
未払金	54,421	△54,421	—	—	K	
	—	27,110	—	27,110		その他の金融負債
未払法人税等	2,800	△985	—	1,815		未払法人所得税
賞与引当金	10,016	△10,016	—	—	Q	
受注損失引当金	550	△550	—	—	Q	
その他	96,805	△29,664	46,398	113,539	C, K, P	その他の流動負債
流動負債合計	578,696	—	64,029	642,726		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	—	49,512	49,512	A	リース負債
	—	—	9,927	9,927	D	引当金
その他	48,430	—	—	48,430	P	その他の金融負債
繰延税金負債	—	—	—	—	H	繰延税金負債
固定負債合計	48,430	—	59,439	107,869		非流動負債合計
負債合計	627,126	—	123,469	750,595		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,456	—	—	51,456		資本金
資本剰余金	1,929,291	15,290	△8,678	1,935,902	F	資本剰余金
利益剰余金	219,382	—	24,446	243,828	J	利益剰余金
自己株式	△26,368	—	—	△26,368		自己株式
	—	—	—	—		その他の包括利益累計額
新株予約権	15,290	△15,290	—	—		
	—	—	—	2,204,819		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	5,988	—	—	5,988		非支配持分
純資産合計	2,195,039	—	15,768	2,210,808		資本合計
負債純資産合計	2,822,166	—	139,237	2,961,404		負債及び資本合計

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)の当期利益及び包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	3,501,619	—	△5,047	3,496,572	I	売上収益
売上原価	2,757,719	—	△3,887	2,753,832	A, C, E, I	売上原価
売上総利益	743,899	—	△1,159	742,739		売上総利益
販売費及び一般管理費	694,585	1,020	△57,469	638,135	A, B, C, D, E	販売費及び一般管理費
	—	237	—	237	R	その他収益
	—	42	14,634	14,676	R	その他費用
営業利益	49,314	△825	41,675	90,164		営業利益
営業外収益	8,938	△237	—	8,700	R	金融収益
営業外費用	6,313	△42	△1,184	5,086	F, R	金融費用
特別利益	1,241	—	△1,241	—	R	
特別損失	4,426	—	△4,426	—	R	
税金等調整前当期純利益	48,753	△1,020	46,045	93,778		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	4,183	△95,088	△707	△91,611		法人所得税費用
法人税等調整額	△94,068	94,068	—	—	H	
当期純利益	138,638	—	46,752	185,390		当期利益
その他の包括利益	—	—	—	—		その他の包括利益
	—	—	—	—		純損益に振り替えられることのない項目
	—	—	△490	△490	G	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	—	—	△490	△490		その他の包括利益(税効果控除後)合計
包括利益	138,638	—	46,262	184,900		当期包括利益合計

調整に関する注記（移行日（2022年1月1日）、前連結会計年度末（2022年12月31日））

A. リース負債及び使用権資産

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、リース取引について使用権資産及びリース負債を認識しております。

B. のれん

日本基準では合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間にわたって定額法によりのれんを償却してまいりましたが、IFRSでは企業結合により発生したのれんは、償却せずに毎期減損テストを行っております。

C. 未払有給休暇

日本基準では認識が要求されていなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「その他の流動負債」として負債計上しております。

D. 敷金及び保証金、引当金

日本基準において、資産除去債務につき敷金及び保証金から控除する会計処理を行ってまいりましたが、IFRSでは「引当金」として負債計上しております。

E. 契約コスト

日本基準では、代理店への販売手数料は発生時に費用として認識してまいりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、これらの販売手数料のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。

F. 資本剰余金

日本基準において、費用処理していた株式発行費について、IFRSを適用するにあたり、資本の控除項目として認識しております。

G. 市場性のない資本性金融商品

日本基準では、市場性のない資本性金融商品について取得原価で計上してまいりました。IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類しており、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益を通じて認識しております。

H. 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性判断において、日本基準では、繰延税金資産を認識できない将来減算一時差異がございましたが、IFRSでは、将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いと判断した税務便益につき繰延税金資産を認識するよう見直しております。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。

I. 売上高

日本基準では、一時点で収益を認識していた一部の取引について、IFRSでは履行義務の充足に応じて一定の期間にわたり収益認識するように変更、また、出荷基準で売上高を認識していた一部の取引について、IFRSでは顧客に製品を引き渡した時等の履行義務の充足した時点で収益認識するように変更したため、「売上収益」を調整しております。

J. 利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の影響は次のとおりであります。(△：損失)

(単位：千円)

	移行日 (2022年1月1日)	前連結会計年度末 (2022年12月31日)
リース(注記A参照)	△8,115	△14,692
のれん(注記B参照)	—	60,360
未払有給休暇(注記C参照)	△42,645	△46,398
契約コスト(注記E参照)	29,828	15,038
その他(注記F, G, H参照)	8,833	10,139
利益剰余金調整額	△12,099	24,446

連結財政状態計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

K. 未収入金、未払金及び契約負債

日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示し、また、日本基準では流動負債に区分掲記していた「未払金」及び流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

L. 貸倒引当金

日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように振替え、また、「貸倒引当金(固定)」についても同様に、「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産(非流動)」から直接控除して純額で表示するように振替えております。

M. 棚卸資産

日本基準では区分掲記していた商品及び製品、仕掛品、原材料を「棚卸資産」として一括表示しております。

N. 有形固定資産

日本基準では区分掲記していた「建物及び構築物」及び「機械、運搬具及び工具器具備品」については、IFRSでは「有形固定資産」に振替えて表示しております。

O. 無形固定資産

日本基準では区分掲記していた「顧客関連資産」については、IFRSでは「無形資産」に振替えて表示しております。

P. その他の金融資産及び金融負債

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」については、IFRSでは「その他の金融資産(非流動)」に、「破産更生債権」については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」及び「その他の金融資産(非流動)」に、また、日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「預り金」については、IFRSでは「その他の金融負債(流動)」に、また、同様に日本基準では固定負債の「その他」に含めていた「預り保証金」については、IFRSでは「その他の金融負債(非流動)」に振替えて表示しております。

Q. その他の流動負債

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び「受注損失引当金」については、IFRSでは「その他の流動負債」に振替えて表示しております。

連結純損益計算書の表示組替

IFRSの規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

- R. 日本基準では営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた収益及び費用について、IFRSでは、財務関連項目を「金融収益」及び「金融費用」、それ以外の項目を「その他収益」及び「その他費用」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。